



株式会社トライト株式の取得（完全子会社化） に関する補足説明資料

株式会社コプロ・ホールディングス
東証プライム・名証プレミア（証券コード：7059）

2026年1月15日

SECTION



- 01 本株式取得の概要
- 02 本株式取得の戦略的意義
- 03 財務インパクト
- 04 今後の経営方針について

SECTION 01

本株式取得の概要



本株式取得の概要

取得対象株式

- 米系投資ファンドのカーライルが組成する特別目的会社（SPC）から、株式会社トライトおよび株式会社トライトエンジニアリングの全株式を取得。

取得価額

- 29,243百万円

資金調達

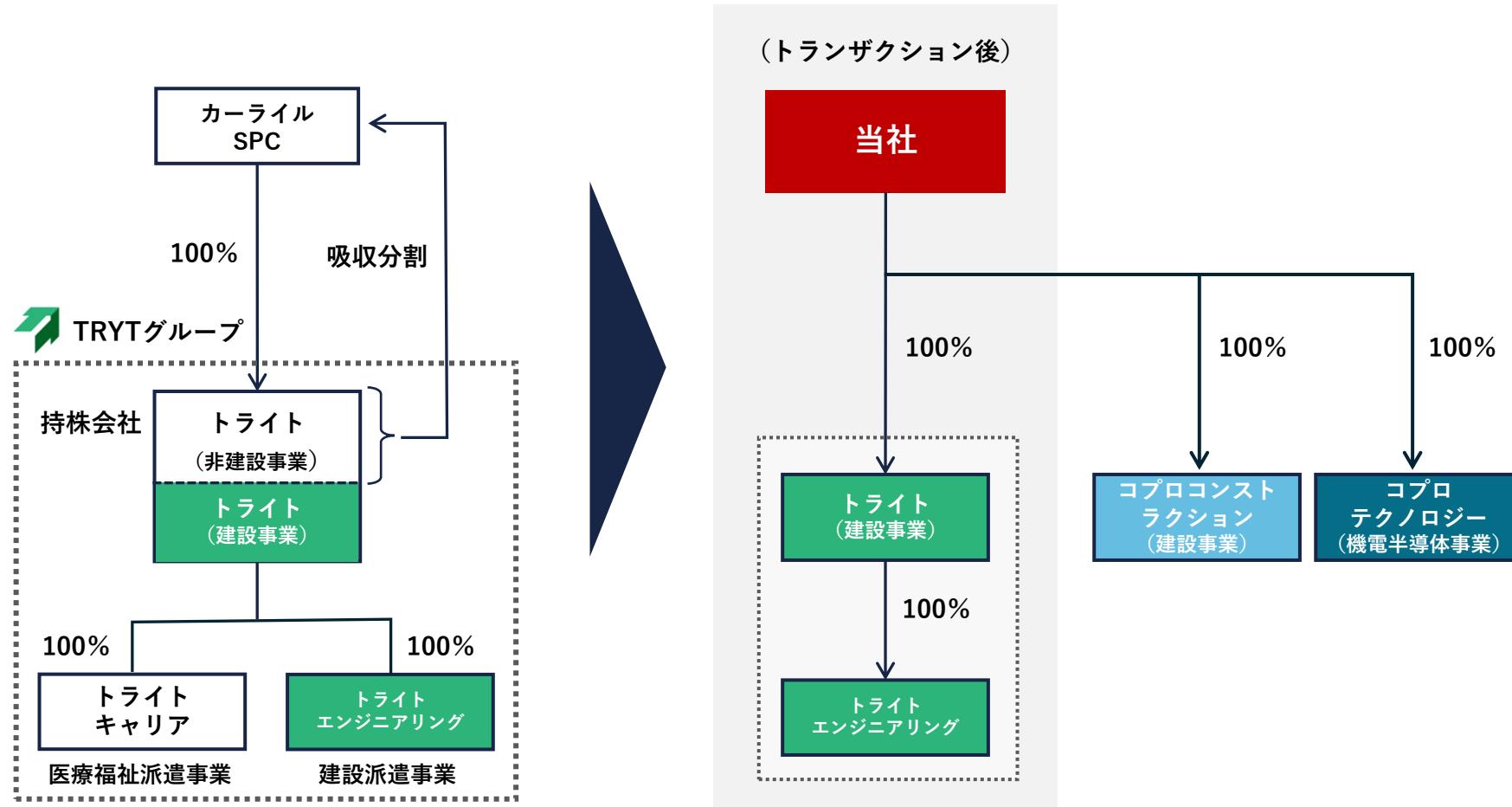
- 当社の健全な財務体質を活かし、手元余剰資金に加えて取引銀行からの借入により調達予定。

スケジュール

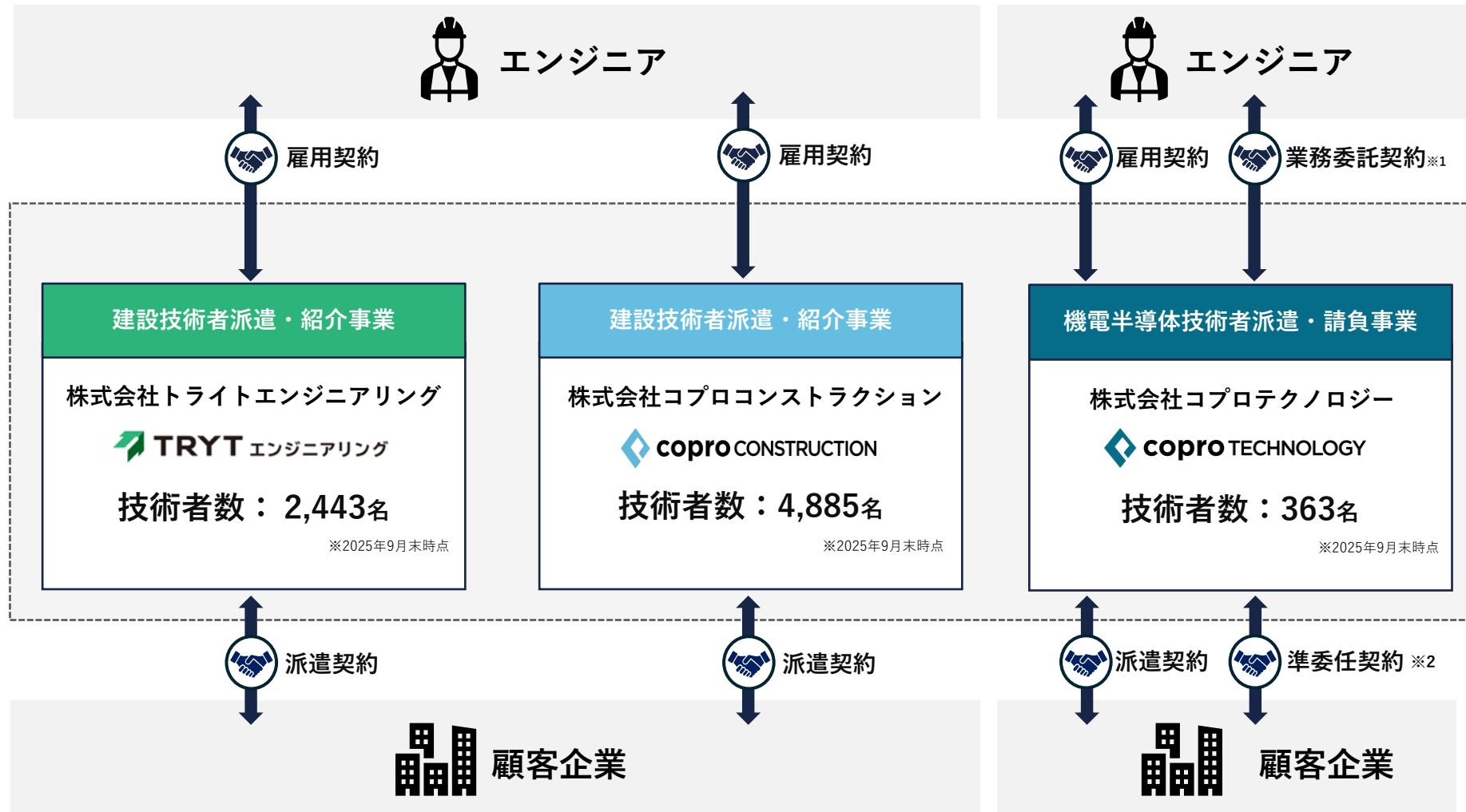
- 2026年3月1日のクロージングを予定。

本株式取得のストラクチャー

- トライトグループを建設事業と非建設事業に分け、建設派遣事業を担う「トライト」及び「トライトエンジニアリング」を当社グループに迎える。



本株式取得後の事業概要



※1 コプロテクノロジーのIT技術者派遣事業においては一部フリーランスのエンジニアのため、業務委託契約となります。

※2 コプロテクノロジーのIT技術者派遣事業においては一部フリーランスのエンジニアのため、準委任契約となります。

SECTION 02

本株式取得の戦略的意義



戦略的意義

規模と品質、双方で『圧倒的業界No.1』へ

① 事業成長の礎である技術者確保

- 国内建設市場は再開発やインフラ更新需要により堅調に推移する一方、慢性的且つ構造的な技術者不足が継続。
- 安定的かつ豊富な技術者の人財供給と定着を求める顧客ニーズに対して、トライトエンジニアリングの質の高い人財、拠点・顧客網、デジタルマーケティングによる経験者採用を融合することにより、人財サービスの更なる向上を目指す。

② スケールメリットの創出

- 顧客企業との関係の強化による契約単価の向上。
- 契約条件向上による技術者の待遇改善を目指す。

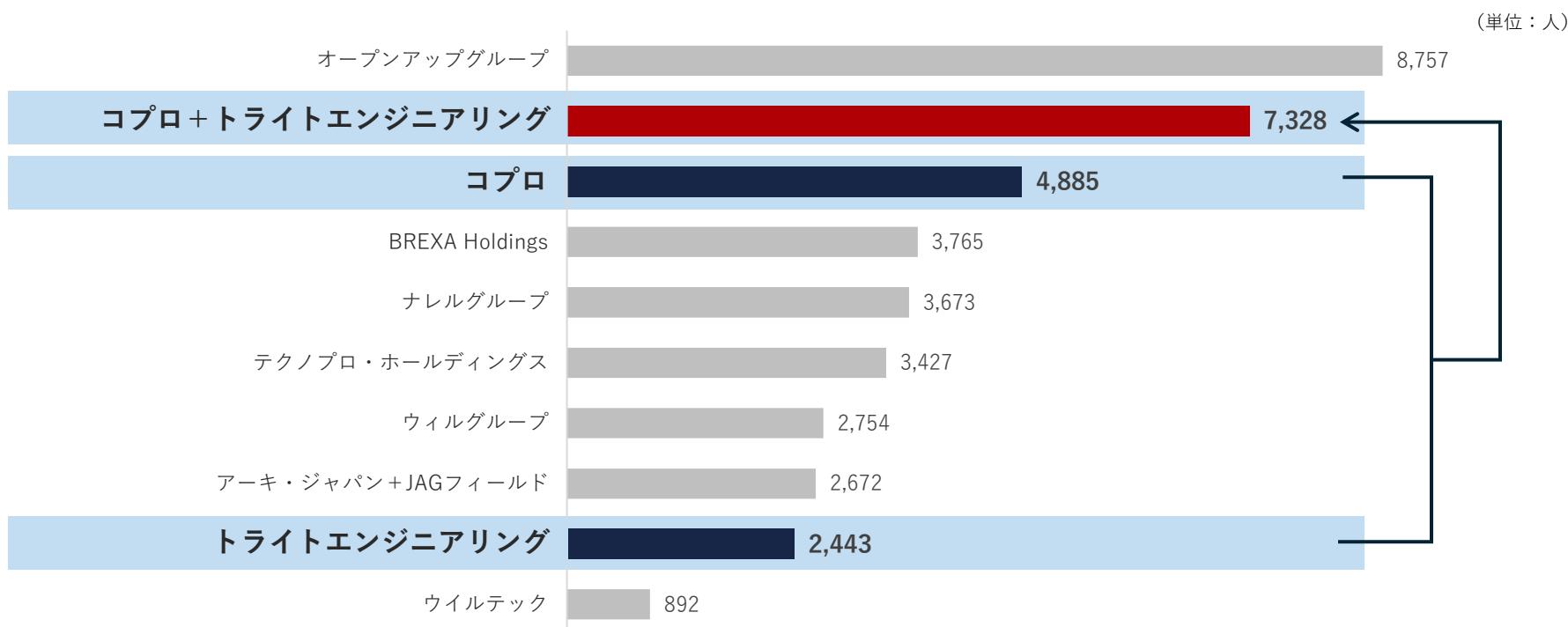
③ 更なる業界再編への布石

- 本株式取得は、当社が掲げる「圧倒的業界No.1」を目指すビジョンを具現化するための重要な一步。
- 業界のリーディングカンパニーとなり、競争優位性を発揮することで、社会・顧客・従業員・株主といった全てのステークホルダーへの貢献を実現する。
- 業界における強固な基盤・実績を確立することにより、建設技術者派遣業界の再編の主導的立場となる礎を築く。

本株式取得後の業界ポジション

トライトエンジニアリングをグループに迎え、
『圧倒的業界No. 1』に向けた布石を打つ

建設技術者数ランキング



※ 2026年1月5日時点で各社が開示する最新のIR開示資料、または労働者派遣法の基づく開示資料より当社作成。

SECTION 03

財務インパクト



財務諸表の単純合算



(単位：百万円)

	2025年9月 LTM	2025年9月 LTM	単純合算
売上高	32,768	19,246	52,014
営業利益	3,007	2,156	5,163
売上高比率	9.2%	11.2%	9.9%
Non-GAAP営業利益	3,628	2,192	5,820
売上高比率	11.1%	11.4%	11.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,959	1,411	3,370
1株当たり当期純利益 (EPS)	51.22円	-	88.11円

※ 2025年9月 LTM は、2024年10月から2025年9月までの12カ月累計です。

※ Non-GAAP営業利益は、本質的な業績を測る利益指標として、営業利益に減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用を足し戻した金額を計算しています。

※ トライトエンジニアリングの数値については、従前親会社トライトに支払っていた経営指導料等を調整し、建設派遣事業単独で運営したことを仮定した数値を記載しております。監査等は未実施の数値のためご留意ください。

※ トライトエンジニアリングの「親会社株主に帰属する当期純利益」は、営業利益に実効税率を乗じて算出した数値です。

国際財務報告基準（IFRS）任意適用の影響

- 28/3期は国際財務報告基準（IFRS）を任意適用予定。のれんが償却対象外となるため、のれん償却費用が減少し、EPSを押し上げる見込み。
- 2026年5月公表予定の27/3期業績予想は、日本会計基準のため、のれん償却費が発生するが、2027年5月公表予定の28/3期業績予想は、のれん償却費用が計上されないIFRSの下で開示予定。

決算期		開示資料	適用会計基準
2026年3月期	第3四半期	四半期決算短信	日本会計基準
	期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	日本会計基準
2027年3月期	第1四半期・第3四半期	四半期決算短信	日本会計基準
	第2四半期	四半期決算短信 半期報告書	日本会計基準
	期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	IFRS
2028年3月期	第1四半期・第3四半期	四半期決算短信	IFRS
	第2四半期	四半期決算短信 半期報告書	IFRS
	期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	IFRS

株主還元・ファイナンスの方針

配当方針

- 買収後も現中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」で掲げた下記の配当方針を維持する。

当社は、経営上の重要課題の一つと位置づける株主還元においては配当を基本とし、中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の対象期間(2023年3月期～2027年3月期)は減配を行わず、連結配当性向50%以上を目処としながら、積極的な投資により達成される利益成長に応じて、安定的な配当を行うことを基本方針とします。

ファイナンスの方針

- 当社の健全な財務体質を活かし、手元余剰資金に加えて取引銀行からの借入により調達予定。
- 本件により借入金が増加するが、本件実行後においても一定の財務健全性を維持できる見込み。
- 買収完了後には、次のM&A等も視野に入れて、迅速な戦略投資を可能にする柔軟な財務バランスを構築するため、株主や財務健全性への影響を考慮し、必要に応じて、資本構成を評価して最適な資金調達手段を検討予定。

SECTION 04

今後の経営方針について



建設技術者派遣業界のポテンシャル

- 都市の再開発、災害の激甚化やインフラの老朽化に起因した社会資本の整備・維持管理等のニーズは今後更なる増加が見込まれ、国内建設市場は拡大することが見込まれる。
- 建設業界が直面する人手不足は、人口動態に起因する社会構造上の問題であり、超長期的に続く課題である。このため、建設業界向けの人材サービスは、今後も継続的な需要拡大が見込まれる。

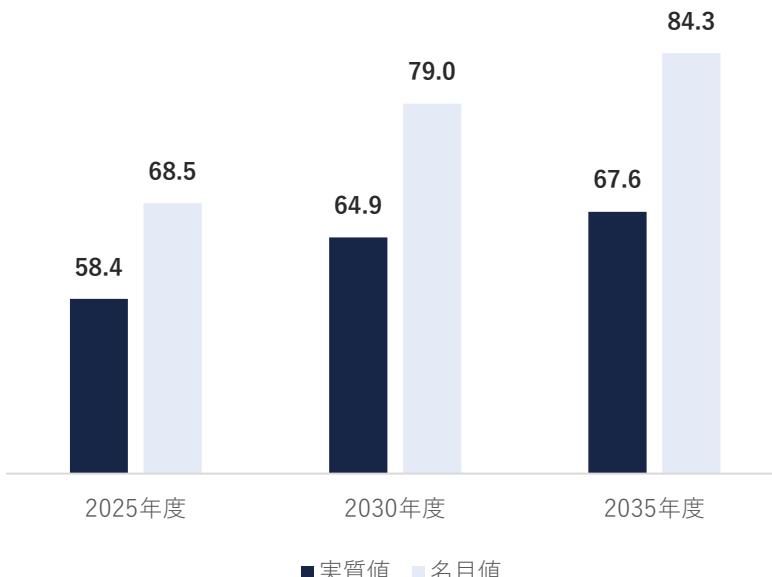
建設市場規模の予測※1

(単位：兆円)

(実質値は2015年の物価水準に引き直して算出：2015年基準実質値)

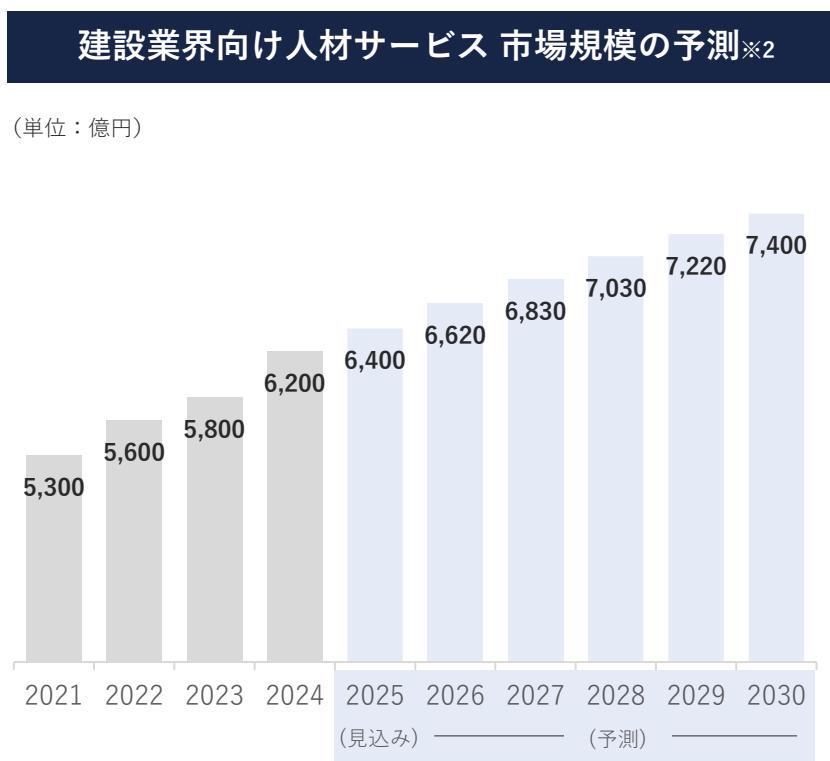
建設業界向け人材サービス 市場規模の予測※2

(単位：億円)



※1. 一般社団法人日本建設業連合会「建設業の長期ビジョン2.0」

※2. 矢野経済研究所「2025年版 人材ビジネスの現状と展望 PART2 業種・職種別人材サービス編」



新経営体制について

- トライトエンジニアリングの新代表取締役社長に、コプロ・ホールディングス 代表取締役社長 清川 甲介が就任。
- 創業経営者の結果を追い求める強い意思、実行力、リーダーシップを直接注ぎ込み、PMIを成功に導き、トライトエンジニアリングを始めとしたコプロ・グループの成長を牽引する。

代表取締役社長

清川 甲介 Kosuke Kiyokawa



2006年10月	株式会社トラスティクルー（現 株式会社コプロ・ホールディングス）を設立 代表取締役社長（現任）
2015年5月	株式会社コプロ・エンジニアード（現 株式会社コプロコンストラクション）代表取締役社長
2021年4月	株式会社アトモス（現 株式会社コプロテクノロジー） 取締役（現任）
2024年6月	株式会社コプロコンストラクション 取締役（現任）
2026年3月	株式会社トライトエンジニアリング 代表取締役社長 (就任予定)

本株式取得によるシナジー

コプロの強み・特徴

有料求人媒体を中心としたローコスト採用
(外部の人材紹介会社に依存しない自社選考による採用)



未経験者採用・教育体制



都市部（東京・名古屋・大阪等）
を中心とした事業集中



トライトエンジニアリングの強み・特徴

自社求人サイト「施工管理ジョブ」
を通したデジタルマーケティング

経験者採用・人材紹介事業

全国に対応する拠点網展開

補完性の高い2社の強みを組み合わせ

技術者の
確保

2ブランド
による
クロスセル

全国規模で
受注機会
を拡大

営業
効率化

管理コスト
削減

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

お問い合わせ先

株式会社コプロ・ホールディングス
経営企画室 経営企画課
フリーダイヤル：0120-253-066

IRサイト お問い合わせページ

<https://www.copro-h.co.jp/contact/>



IRメールマガ登録

<https://www.daiwair.co.jp/mm/sb/input?id=34957059>



スポンサードレポート

➤ シェアードリサーチ
<https://sharedresearch.jp/ja/companies/7059>



➤ SESSAパートナーズ

<https://www.sessapartners.co.jp/research-report/copro>

